

税していただければ、690万円程度となります。外部についても、東京加西会や大阪加西会にも積極的にお願いしていきたい。特典については、損得勘定というとおかしいですが、5万円以上寄付されたら、5千円程度の加西市の特産品をお渡しすることになっていきますので、5千円の負担で5千円のものがないだけで、実質得をするところがありますので、こういったこともアピールする必要があると考えています。

各地域への交付金について



小谷安富 議員
(太陽の会)

問 加西市はいま20年、30年後を見据え、これから10年をどうするかという総合計画を進めている。少子高齢化、人口問題により各校區ごとに以上以上に差別化ができ、地域性が進み、住民自治の観点からも各地域でいろいろ考えて頑張る地域へのお金を交付すべきと考える。それにはいろんな審査が

必要であるが、現在どのように考えているのか。

答

従来の地域活動は、行政と民間と地域というコミュニティがありました。最近、それがうまくいかなかったり、新しい公共という、地域そのものの経営のあり方も変えていくという国の方針になりつつあります。行政だけに公共をゆだねるのではなく、みんなで協働して力を出しながら、現場から公共の課題を発見し、共有して解決していくという事です。現在、地域で使途自由な資金を交付できる受け皿を、自治参画課が中心になって構築しようとしているところなんです。地域で管理できる体制ができれば、できるだけ早い時期に実施したいと考えています。

指定ゴミ袋の値下げについて



別府直 議員
(新政会)

問 市民サービスの向上のために努力をする行政

ということと、累積赤字を減らすことも一つだと思うが、水道料金・下水道料金の値下げはどうかということにあわせて、直接市民がお金を出すゴミ袋も、近隣の値段まで努力して下げの必要があると考える。これから次年度の契約更新に向けて検討していただきたいがどうか。

答

ゴミ袋に関しては、製造コストを一枚につき1円でも減らすことができれば、市民への価格は低減できますし、広告等の料金収入を充てれば、プラスアルファのコスト削減ができますので、少しでも市民負担の軽減につながるように努力したいと思います。

財政問題について



井上芳弘 議員
(日本共産党)

問 ①3月の21年度の補正で基金の取り崩しが大幅に縮減されたが、5月の会計閉鎖時点で一般会計の状況は、
②地域活性化としての国が

らの交付金を、事業として取り組まずに財政の余裕が出ている。暮らしに関わる事業を展開を検討すべきではないか。
③道路問題でも、(積み残しが)二百何十カ所という状況にあつて、そついったお金をしっかりと活用して、地域の安全・活性化を図るべきでは。

答

①3月補正の時点では、基金から1億3,000万円の取り崩しをする予定でしたが、取り崩しをせずに、約1億9,000万円の黒字になる見込みを立てています。
②国からの交付金の趣旨は、経済の活性化を図るのが本来ですが、加西市の現状を考えると、しなければならぬ事業に充当しています。
③非常に厳しい状況の中で、このような扱い方をしました。が、道路等については、少なくとも優先順位をつけて市民に迷惑をかけない形でやっていくつもりです。

旧下里小学校用地の跡地利用について



桜井光男 議員
(加西想政クラブ)

問

教育研修所は3月議会で旧加西健康福祉事務所跡地に移転することが決定しているが、いつ移転する予定か。この広い面積の土地を今後どうするのか。

下里幼稚園も休園となっているが、今後の幼稚園の開園の見込みは。富田のキッズランドのような形で運営できないのか。

ログハウスは地域の人で利用できるような設置管理条例に変えていただけないか。



教育研修所